

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

(貸出金の推移)

平成11年12月
住友信託銀行株式会社

○「貸出金の推移」について

・11年9月末の実績等の状況について

11年度期初より国内向け信用供与の円滑化に努めるべく、「取引先の規模あるいは案件の大小に拘らず、健全な企業の資金需要に積極的に対応する」という基本姿勢に基づき活動を行なった。長引く景気の低迷、金融システム不安の沈静化を受けて企業の手元流動性取崩しによる負債圧縮の動きが加速したことにより、総じて資金需要は弱いものであった。このような中、信託銀行として長期資金供給の使命を果たし、企業の安定資金需要に積極的に応えることで、11年9月末の国内貸出実績（インパクトローン除く実勢ベース）は、同3月末実績に比して+1,550億円（うち中小企業向け+214億円）となった（ ）。

※申請計画における11年3月末見込残高比では、国内貸出は+1,857億円（うち中小企業向け+968億円）の実績。

・12年3月末計画の実施へ向けての取り組みについて

11年上期に事業法人向け営業体制集約化を行い、東京及び大阪に中堅中小企業専担部署を整備した。この専任戦力により資金取引はもちろんのこと信託銀行の有する財産管理機能を生かした各種金融サービスを通じ、中堅中小企業の育成に注力していく。また、今後とも金融仲介機能を遺憾なく発揮し、企業の変化する資金調達ニーズに積極的に応えることにより、円滑な信用供与に努め平成12年3月期の計画達成を目指す。

・その他

企業が資金調達を行なう場合、金融機関からの借入に依るだけでなく、自己資産を金融商品として流動化させることで資産負債の圧縮を図りたいとのニーズがある。かかる動きに対しては、売掛債権信託、特定債権信託、建設業における完成工事未収金等の流動化業務など信託等の機能で応えてきており、11年9月末の受託・引受残高も6,336億円とトップクラスの実績を上げている。この実績を更に積み上げていくことで、引き続き企業の流動性確保に寄与し、信用供与の円滑化を図る。

貸出金の推移

(残高)*a

(億円)

		10/9 月末 実績 (A)	11/3 月末 実績 (B)	11/9 月末 実績 (C)	12/3 月末 計画 (D) (注6)	備考
国内貸出	ｲﾊﾞｸｸﾛｰﾝを含むﾍﾞｰｽ	105,887	101,262	101,415	107,315	
	ｲﾊﾞｸｸﾛｰﾝを除くﾍﾞｰｽ	102,599	98,725	99,362	105,463	
中小企業向け (注1)	ｲﾊﾞｸｸﾛｰﾝを含むﾍﾞｰｽ	37,683	32,792	32,063	37,600	
	ｲﾊﾞｸｸﾛｰﾝを除くﾍﾞｰｽ	36,873	32,179	31,634	36,700	
	うち保証協会保証付貸出	0	0	0	2	
	個人向け	9,037	8,881	8,611	8,585	
	うち住宅ロ-ﾝ	4,813	4,739	4,595	4,644	
	その他	59,167	59,588	60,741	55,950	
海外貸出 (注2)		12,103	8,209	6,150	8,025	
合計		117,990	109,471	107,566	115,340	

(同・実勢ﾍﾞｰｽ <下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9 月末 実績 (A) + (E)	11/3 月末 実績 (B) + (F)	11/9 月末 実績 (C) + (F) + (G)	12/3 月末 計画 (注6)	備考
国内貸出	ｲﾊﾞｸｸﾛｰﾝを含むﾍﾞｰｽ	107,366	108,482	109,550	109,552	
	ｲﾊﾞｸｸﾛｰﾝを除くﾍﾞｰｽ	104,078	105,907	107,457	107,700	
中小企業向け (注1)	ｲﾊﾞｸｸﾛｰﾝを含むﾍﾞｰｽ	38,542	39,307	39,336	39,100	
	ｲﾊﾞｸｸﾛｰﾝを除くﾍﾞｰｽ	37,732	38,654	38,868	38,200	

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は300万円、小売業、飲食業、サービス業は100万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レ-トで換算。

*a : 単体ﾍﾞｰｽ。

銀行勘定および元本補てん型の貸付勘定・合同勘定の合計ﾍﾞｰｽ。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円・()内は中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 実績 (F)	11/上期中 実績 (G)	11年度中 計画 (H) (注6)	備考
貸出金償却	473 (449)	877 (796)	291 (185)	0 (0)	
CCPC向け債権売却額	157 (157)	190 (190)	57 (57)	0 (0)	
債権流動化(注3)	409 (0)	135 (0)	-567 (315)	0 (0)	
会計上の変更(注4)	0 (0)	4,073 (3,993)	1,097 (195)	0 (0)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	
その他不良債権処理関連	440 (253)	1,946 (1,535)	33 (3)	0 (0)	
合計	1,479 (859)	7,221 (6,515)	913 (759)	0 (0)	

(注3) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注4) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 11年3月に承認された健全化計画より引用。